

事前評価報告書

事業名: 貧困の子ども達が貧困の連鎖を断ち切り自立するための仕組みとふるさとづくり

実行団体: 特定非営利活動法人 わたしと僕の夢

報告者: 特定非営利活動法人 わたしと僕の夢

資金分配団体: 一般財団法人 筑後川コミュニティ財団

実施時期: 2021年4月～2024年3月

対象地域: 福岡県久留米市を中心とした地域と佐賀県東部（鳥栖市）

直接的対象グループ:

間接的対象グループ:

概要

事業概要
貧困の子ども達の現実、わたくしたちが考えているよりはるかに厳しい現実です。コロナ禍の中で益々その格差が拡がり、貧困の連鎖を止めることができないことが大きな社会問題となっています。貧困からくるこの子ども達の孤立や学力等の問題を、理想的な居場所や学習の仕組みを作り、長期的にサポートする場所を作ります。進学や就職で巣立った子供（卒業生）達が、様々な問題や挫折に直面しても、安心して帰ってこれ、相談でき、再出発できる場所づくりを行います。そして子ども達が自立し、地域に根付き、再チャレンジが可能となる拠点を維持発展していくために、持続的な運営資金調達仕組みを確立していくことで、貧困の子ども達の連鎖を止める事業として確立します。
中長期アウトカム
理想的な居場所と学習支援の環境を作ることにより、久留米市及びその周辺地域において、本事業実施により、貧困家庭の子供の孤立を解消し、学力をつけ進学させる長期的支援の場となることで、卒業した子供たちがいつでも帰って来ることができ、地域社会に根付き、自立し、地域にも貢献できる人を育てる場所が生まれ、支援体制が確立している。
短期アウトカム
当NPOの卒業生を中心とした若者が社会に出て様々な問題に直面しても、孤立せず安心して帰ってこれ、持続的な居場所・相談場所・故郷となることで、子ども達が地域社会に根付き、自立する人に育っていくようになっている。
当NPOの無料塾の学習支援の仕組みが確立し、学習支援プログラムを持続的に実行することにより、低学力の子ども達を一人一人に合ったより良い学習支援が確立し、その結果よりよい進学や就職又は自立につながり、地域社会に還元していくことができるようになる。
当団体の理想的な運営と体制を作り、継続していくための仕組みが確立されている。

事業の背景

(1) 社会課題
近年、国内における貧困問題はますます深刻化しています。日本では、ひとり世帯あたりの可処分所得が122万円以下の層を貧困としています。その割合は15%と、OECD加盟国36カ国の中でもワースト10位をマークしています。そのうえ貧困率は今後悪化していくと予想されているのです。なかでも母子世帯の貧困率は50%以上と世界最下位、何とシングルマザーのふたりのうちひとりが、月に10万円以下で子育てをしていることとなります。母子家庭が貧困であるということが大きな要因であると考えてます。またその背景には日本の女性の貧困問題があります。しかしながらそれを変えることは容易ではありません。その結果、子ども達の貧困が連鎖を生み出し、貧困の子ども達が社会や地域の問題となっています。
(2) 課題に対する行政等による既存の取組み状況
久留米市は2020年5月、子どもの貧困対策推進計画を策定し、これは、行政と関係団体並びにCSO等が協働して包括的に対応するもので評価できるが、具体的な孤立事例への対応がCSO等に任されている。また、CSO独自の取組みに対する行政に対応は遅く、鈍い。

評価実施体制

内部/外部	評価担当分野	役職等
内部	評価の進捗管理/文献調査	事業担当者
	対象者へのアンケート実施/ワークショップ運営	
	対象者へのアンケート実施/ワークショップ運営	
	直接的対象者の参与観察	
外部		筑紫女学園大学 人間科学部人間科学科 准教授
	事前評価に関する専門的知見からのアドバイス提供	

評価実施概要

評価実施概要

課題の分析

評価①「子どもの貧困と社会的孤立の構造が十分に把握されているか」

実施期間：2021年4～5月

実施方法：行政資料・文献調査

評価②「子どもの貧困と社会的孤立の構造が十分に把握されているか」

実施期間：2021年6月

実施方法：直接的対象者（子ども）へのアンケート調査

評価③「解決しようとする課題（子どもの貧困）は多様な関係者間で共有されたものか」

実施期間：2021年3月

実施方法：ステークホルダーを交えたワークショップ

事業設計の分析

評価④「目標の達成・課題解決の道筋は論理的であるか」

実施期間：2021年7月

実施方法：ロジックモデル（LM）の作成、専門家・資金分配団体からのLMについての検証

評価⑤「アウトカムの達成状況や活動の進捗状況が把握できるように指標を設定しているか」

実施期間：2021年7月

実施方法：専門家・資金分配団体からの検証

自己評価の総括

今回の事前評価は団体として初めての取り組みであり、自団体のみでは実施が難しく、専門家や資金分配団体と連携することが必要であった。内部の体制としては評価についての担当者を決め、アンケートの内容の検討、調査実施は全職員で連携して実施した。評価の内容としては課題の構造をツリー図にて表すことができ、子どもの貧困という中心課題がどのように引き起こされ、またどのように違う課題に繋がっていくのかを明らかにできた。事業設計の分析においてもロジックモデルを作成し、アウトカム・アウトプットの論理的なつながりを表すことができた。しかし、今回の評価では資金分配団体の支援を受けることが多く、自団体で自己評価できる能力を強化していく必要性を感じた。評価の実施により、通常の業務では気づくことができなかった子どもたちの状況を知ることができ、団体内部での大きな学びとなったため、今回の結果を意識しながらこれから事業運営していくことが重要であると考えている。

評価結果の要約

評価要素	評価項目	考察（妥当性）	考察（まとめ）
課題の分析	①特定された課題の妥当性	高い	<p>行政資料、先行研究の調査により、筑後川関係地域である久留米市において「子どもの貧困」は他地域に比べて割合が高いことが示された。ちくご川コミュニティ財団が東京大学社会科学研究所中村寛樹研究室と共同でまとめた「筑後川関係地域子ども若者の現状と課題」では、2014年の国民生活基礎調査から、等価世帯所得の中央値50%以下を貧困と定義すると、全国平均の貧困家庭の子どもの割合が6人に1人に対し、福岡県は5人に1人、県南の中心都市久留米市では4人に1人であることが分かった。また、日本財団「子どもの貧困の社会的損失推計」レポートによると、子どもの貧困に対し、現状を放置した場合と子どもの教育格差を改善する対策を行った場合を比較したところ、子どもの貧困を放置した場合にはわずか1学年あたりでも経済的損失は約2.9兆円に達し、政府の財政負担は1.1兆円増加するという推計結果が示されている。そのため、他地域よりも子どもの貧困率が高い久留米市において現状を放置した場合、経済的損失や行政にかかる負担は甚大なものになると考えられる。</p> <p>以上のことから、久留米市において「子どもの貧困」を解決する必要性・切迫性は非常に高く、本事業において課題解決に取り組むべきと考えられる。</p>
	②特定された事業対象の妥当性	高い	<p>資金分配団体、実行団体による現場調査の結果（プライマリーデータ）と行政資料などのセカンダリーデータを統合して考察した結果、筑後川関係地域（久留米市）における「子どもの貧困」についての構造が明らかになった。まず、子どもの貧困を引き起こす要因として、経済的側面では世帯が「ひとり親世帯」、「生活保護世帯」であることが挙げられる。久留米市の調査によると「ひとり親世帯」の特に母子家庭においては56.3%が生活困難世帯であるとされ、子どもの養育や就学に問題があると考えられる。子どもは自ら収入を得たり、環境を変えたりすることが難しく、世帯が相対的貧困の状態にあれば自ずと貧困状態となってしまう。そのため、子どもの貧困の根本原因となっている養育者（親）の貧困についても関係団体と連携しながら解決を図る必要があると考えられる。</p> <p>そして、「子どもの貧困」により引き起こされる子どもへの影響は、「教育の問題」、「学校生活の問題」、「生活環境の問題」、「様々な体験の機会損失」、そして「人間関係の問題」など実に多岐に渡ると考えられる。これらの問題は互いに影響し合い、非行や不登校などの問題を引き起こし、また「子どものQOLの低下」、「生きる力の低下」、「希望した仕事ができない」→「収入の低下」、「人間関係資本が少ない」、そして「将来の目標や夢が持てない」など子どもの将来に大きな負の影響を与え、親（養育者）と同様に相対的貧困となる「貧困の連鎖」が起こると考えられる。日本財団の平成28年「子どもの貧困対策プロジェクト報告資料」では、親から子への「社会的相続」という概念が紹介されており、これは「自立する力」の伝達行為」と説明されている。親は子どもに対し経済的相続のみならず、将来必要な自立するための力を様々な形で伝えていくとされている。この社会的相続の担い手は、親のみではなく親族や近所の大人、学校の先生や施設の職員の場合もあり、子どもにも様々な大人が関係することが重要であると考えられる。以上のことより、筑後川関係地域において貧困状態にある子どもを事業対象とすることは妥当性が非常に高いと考えられる。</p>
事業設計の分析	③事業設計の妥当性	概ね高い	<p>本事業の中長期アウトカムは「筑後川関係地域において、理想的な居場所と学習支援の環境を築くことにより、貧困家庭の子どもの孤立を解消し、長期的支援の場となることで、卒業した子どもたちがいつでも帰ってくることで、地域社会に根つき、自立し、地域にも貢献できる人を育てる」としている。この中長期アウトカムを達成するための短期アウトカムとして、①「当NPOの卒業生を中心とした若者が社会に出て様々な問題に直面しても、孤立せず安心して帰ってこられ、持続的な居場所・相談場所・故郷となることで、子ども達が地域社会に根付き、自立する人に育っていきけるようになっている。」という居場所に関するもの、②「当NPOの無料塾の学習支援の仕組みが確立し、学習支援プログラムを持続的に実行することにより、低学力の子ども達を一人一人に合ったより良い学習支援が確立し、その結果よりよい進学や就職又は自立につながり、地域社会に還元できるようになる。」という学習支援に関するもの、そして、③「当団体の理想的な運営と体制を作り、継続していくための仕組みを確立する。」という団体の基盤強化に関わるものを設定し、これらに関連してアウトプット、活動を考えた。詳細は添付のロジックモデル（LM）を参照とする。</p> <p>作成したLMに対し、専門家の大西良氏より「」、資金分配団体のPOより「」というコメントを得た。</p>
	(④事業計画の妥当性)	概ね高い	<p>短期アウトカムの指標として、①の居場所については「居場所の改修・増設の状況。子どもたちの相談回数、常駐教師の回数。卒業生の来訪回数（定量的指標）、子ども各々の状況を総合的に把握し、データベース化し、組織的に各々の子どもの課題に対応できているか。支援される側「本人及び家族」自身の、現状の満足度や社会的つながり・孤立に関する主観的評価（不安を感じている、孤独を感じている等）の現状把握や、本事業によるそれらの向上度。（定性的指標）」を設定し、②の学習支援については学習室の改修・増設の状況。定期テスト点数、進学件数（定量的指標）。子ども各々の学力を総合的に把握し、データベース化し、組織的に各々の子どもの能力に応じて学習指導が対応できているか。支援される側「本人及び家族」自身の、現状の満足度の把握や、本事業によるそれらの向上度（定性的指標）。」を設定、③の組織基盤強化については「行政、その他公的機関、関係諸団体の広報等に取り上げられた回数。協力団体・個人の数、マスコミで報道された回数と一回当たりの量（定量的指標）。アンケートやインタビューから得られる行政、その他公的機関、協力団体からの評価、意見、コメント（定性的指標）。」を設定した。</p> <p>これらのアウトカムの指標の設定に対して、専門家の大西良氏より「」、資金分配団体のPOより「」というコメントを得た。</p>

事業計画の確認

重要性（評価の5原則）

本事業は、貧困や社会的孤立により困難を抱える子どもたちにとって理想的な居場所と学習支援の環境を作ることで、貧困や社会的孤立を解消し、長期的な支援をすることで子ども若者が地域に根付き、自立し、社会に貢献できる人を育てるモデルを作ることを目的としている。そのため、直接的対象者である子どもたちが抱える課題や子どもの貧困の課題の構造を分析し、それをもとに事業の設計を考えることが重要であると関係者間で合意された。子どもの貧困についての課題の構造が明らかになったことで設定していたアウトカム・アウトプットの妥当性が検証され、課題のどの部分に対して活動を行っているのかなどが関係者間で把握しやすくなっている。

今後の事業にむけて

事業実施における留意点

今回の事前評価により課題の分析から作成していたロジックモデルの論理的な整合性は確認されたが、アウトカム・アウトプットの指標や目標値の検証はまだ不十分であると考えられ、専門家や資金分配団体との協議により更なる検証が必要である。また、活動の計画が多数あるため、いつ何をやるかのスケジュールを戦略的に考えていく必要があり、進捗管理が見える化するなどの工夫が必要と考える。事業では子どもたちの居場所作り、学習支援を行なっていくため、COVID-19の感染対策にも十分留意して事業運営していく必要がある。